

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,305,718	6,425,238	27,806,072
経常利益 (千円)	710,623	264,694	2,114,982
四半期(当期)純利益 (千円)	499,738	103,580	1,418,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,149,222	119,270	3,444,042
純資産額 (千円)	25,146,287	26,995,423	27,223,372
総資産額 (千円)	29,991,400	32,735,505	33,683,106
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.52	3.84	52.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.8	82.5	80.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	544,380	635,305	2,098,566
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,358	110,740	545,217
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	343,425	273,864	626,412
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,246,533	8,660,134	8,488,719

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な消費、設備投資等を伴いながら緩やかな景気回復が続き、欧州におきましても各国の緊縮財政による影響があるものの、持ち直しの方向を持続いたしました。一方、国内経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、企業業績や雇用環境が改善されるなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く環境について、海外ゲーミング市場では、北米地域は大寒波の影響によるカジノホールの集客数減少に伴い設備投資が減少し、低調な推移となりました。一方、国内の遊技場向機器市場では、消費税増税の影響を見極める動きから、パチンコ業界の設備投資に対する姿勢には慎重さがみられ、また、金融・流通市場においても大きな需要はみられず、盛り上がりには欠ける状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、新たなパートナーとの協力関係の構築に努める一方で、既存取引先との関係強化を継続するとともに、未開拓市場を含めて積極的な販売活動を展開して、受注の確保・拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間における売上高は、北米地域の売上げが減少したことなどから、64億25百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。利益面では、営業利益は2億84百万円（前年同四半期比51.2%減）、為替相場が円高に進み、為替差損を計上したことなどから、経常利益は2億64百万円（前年同四半期比62.8%減）、四半期純利益は1億3百万円（前年同四半期比79.3%減）となりました。

なお、当第1四半期の為替レートは、米ドル102.57円（前年同四半期は92.57円）、ユーロは140.25円（前年同四半期は122.03円）で推移いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本地域

遊技場向機器市場において設備投資に対する慎重姿勢がみられたことなどから、当セグメントの売上高は34億40百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。また、為替差損を計上したことなどから、セグメント損失は97百万円（前年同四半期は1億5百万円の利益）となりました。

北米地域

新規カジノの出店数が減少していることに加え、既存カジノに対して過去に販売した旧タイプの紙幣識別機ユニットの入替需要が一巡、さらに金融市場向け紙幣識別機ユニットの販売が減少したことなどから、当セグメントの売上高は17億51百万円（前年同四半期比30.5%減）、セグメント利益は26百万円（前年同四半期比87.2%減）となりました。

欧州地域

ゲーミング市場向けの紙幣還流ユニットの販売は堅調に推移いたしました。金融・流通・交通市場向けの販売が減少したことなどから、当セグメントの売上高は20億34百万円（前年同四半期比4.8%減）、セグメント利益は2億89百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

アジア地域

当セグメントは、当社グループの生産機能を担っております。海外グループ会社の販売が減少したことなどから、当セグメントの売上高は18億56百万円（前年同四半期比7.8%減）、セグメント利益は49百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間では、仕入債務の減少6億44百万円などの資金の支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益2億64百万円、売上債権の減少5億95百万円、たな卸資産の減少3億77百万円などの資金の増加がありましたので、営業活動によるキャッシュ・フローは6億35百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出98百万円などの資金の支出がありましたので、1億10百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額2億16百万円、リース債務の返済による支出57百万円などの資金の支出がありましたので、2億73百万円の支出となりました。

これらの結果に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額79百万円の資金の減少がありましたので、現金及び現金同等物は86億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億71百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量買付けであっても、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量買付行為の中には、特定の分野の事業や資産、技術、ノウハウのみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの企業価値の源泉は、永年にわたって培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と強固な財務基盤を背景に、将来を見越した基礎研究や技術開発の実践を通じて、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器の開発・製造・販売を進めることにあります。

このような当社の企業価値の源泉を理解せず、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さない大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買収に対しては、当社は必要かつ相当な対応策を講じることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、創業以来培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と強固な財務基盤を背景に、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器の開発・製造・販売を進めるなど、グループとして特徴ある事業展開を行っております。

当社はこれら特徴ある事業を通じて経済、社会の発展に貢献するとともに、時代のニーズに応じた社会環境やセキュリティ体制作り等に寄与しており、今後も高品質・高性能の当社製品が市場で広く認知され、各分野に浸透していくことを目指す所存であります。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することを方針として掲げており、今後も当該方針に従った利益還元を実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成26年6月26日開催の第61期定時株主総会において、現在の当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）につき株主の皆様の承認をいただいております。その具体的内容は次のとおりであります。

- イ．当社株式の保有割合が20%以上となる買付行為を行う買付者等に対し、当該買付け等の実施前に意向表明書を、また、意向表明書受領後10営業日以内に、株主の皆様の判断や当社取締役会の意見形成等に必要な情報提供を求める。
- ロ．当社取締役会は、提供された情報の評価・検討、買付者等との交渉等あるいは当該買付け等に対する意見形成や代替案の策定等を行うための時間的猶予として、内容に応じて60日又は90日の評価期間を設定する。
- ハ．当社取締役会は、上記評価期間内において買付内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉を行い、株主の皆様へ代替案の提示を行う。評価期間内に本プランの発動又は不発動の決定に至らない場合は最大30日間（初日不算入）評価期間を延長できる。
- ニ．当社取締役会はその判断の客観性・合理性を担保するため特別委員会を設置し、その勧告を最大限尊重して、最終的な決定を下す。特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、可能な限り最短の期間で株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議する。
- ホ．本プランが発動された場合、新株予約権の無償割当ての方法をとり、当社取締役会が定める基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有株式1株につき1個以上の割合で、本新株予約権を割当てる。
- ヘ．新株予約権割当て後、当社は特定大量保有者等、非適格者以外の者の有する未行使の新株予約権を全て取得し、これと引換えに本新株予約権1個に当社普通株式1株を交付する。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保しようとするものであり、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足すること、株主意を重視するものであること（有効期間は平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります）、有効期間満了前であっても株主の皆様のご意向により廃止が可能であること）、合理的かつ客観的な発動事由が設定されていること、特別委員会を設置していること、デッドハンド型・スローハンド型買収防衛策ではないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億48百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く市場環境としては、国内外ともに景気の緩やかな回復基調が続くことが想定されますが、その一方で既存事業のコモディティ化や、競合他社とのシェア・価格競争が進んでおり、また、原材料価格の上昇など、製造コスト面でも懸念すべき状況が続いております。そのような課題認識の下、当社グループは、その得意とする市場で、新たな技術要素による高付加価値製品やサービスの開発・供給に注力するとともに、そのために必要な「ものづくり」の機能強化に向けた環境整備や、人材登用をはじめとする経営資源への重点的投資を行ってまいります。さらに既存事業の再成長や、新規事業への進出、並びに規模の拡大による収益性の向上を図るため、業務提携、資本提携並びにM & Aを有効な手段として活用し、これらを通じて、業容の拡大や利益率の向上を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,662,851	29,662,851	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,662,851	29,662,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	29,662,851	-	2,216,945	-	2,063,905

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,684,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,900,400	269,004	同上
単元未満株式	普通株式 78,251	-	-
発行済株式総数	29,662,851	-	-
総株主の議決権	-	269,004	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇 2 - 3 - 15	2,684,200	-	2,684,200	9.05
計	-	2,684,200	-	2,684,200	9.05

（注）なお、当第1四半期会計期間末（平成26年6月30日）現在において、自己株式を2,684,264株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,813,989	9,954,534
受取手形及び売掛金	6,559,151	5,823,050
有価証券	107,878	84,246
商品及び製品	6,368,962	5,175,546
仕掛品	1,029,474	1,208,162
原材料及び貯蔵品	2,330,874	2,809,710
その他	895,781	861,308
貸倒引当金	170,980	167,915
流動資産合計	26,935,132	25,748,644
固定資産		
有形固定資産	5,112,959	5,081,007
無形固定資産	69,092	94,735
投資その他の資産		
その他	1,617,264	1,862,457
貸倒引当金	51,342	51,338
投資その他の資産合計	1,565,921	1,811,118
固定資産合計	6,747,974	6,986,861
資産合計	33,683,106	32,735,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,767,039	3,030,504
未払法人税等	55,710	94,998
賞与引当金	289,096	141,584
役員賞与引当金	27,000	-
その他	1,818,163	1,924,234
流動負債合計	5,957,009	5,191,321
固定負債		
その他	502,724	548,760
固定負債合計	502,724	548,760
負債合計	6,459,734	5,740,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,068,964	2,068,964
利益剰余金	25,520,525	25,515,459
自己株式	2,328,593	2,328,625
株主資本合計	27,477,841	27,472,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,329	89,753
為替換算調整勘定	316,799	567,074
その他の包括利益累計額合計	254,469	477,320
純資産合計	27,223,372	26,995,423
負債純資産合計	33,683,106	32,735,505

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,305,718	6,425,238
売上原価	4,873,993	4,097,066
売上総利益	2,431,725	2,328,171
割賦販売未実現利益戻入額	14,239	13,490
割賦販売未実現利益繰入額	-	44,736
差引売上総利益	2,445,964	2,296,925
販売費及び一般管理費	1,862,241	2,012,101
営業利益	583,722	284,824
営業外収益		
受取利息	6,669	6,031
受取配当金	10,644	9,957
為替差益	107,526	-
持分法による投資利益	-	4,653
その他	15,561	19,946
営業外収益合計	140,401	40,589
営業外費用		
支払利息	4,050	3,486
為替差損	-	57,231
持分法による投資損失	6,792	-
その他	2,657	1
営業外費用合計	13,501	60,719
経常利益	710,623	264,694
特別損失		
固定資産除却損	439	547
特別損失合計	439	547
税金等調整前四半期純利益	710,184	264,146
法人税、住民税及び事業税	169,608	134,934
法人税等調整額	40,836	25,632
法人税等合計	210,445	160,566
四半期純利益	499,738	103,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
四半期純利益	499,738	103,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,559	27,423
繰延ヘッジ損益	4,633	-
為替換算調整勘定	666,142	250,556
持分法適用会社に対する持分相当額	4,533	281
その他の包括利益合計	649,483	222,851
四半期包括利益	1,149,222	119,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,149,222	119,270
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	710,184	264,146
減価償却費	115,834	136,542
引当金の増減額(は減少)	167,253	177,083
受取利息及び受取配当金	17,313	15,988
支払利息	4,050	3,486
為替差損益(は益)	83,939	37,745
有形固定資産除売却損益(は益)	439	547
持分法による投資損益(は益)	6,792	4,653
売上債権の増減額(は増加)	793,511	595,508
たな卸資産の増減額(は増加)	1,255,859	377,855
仕入債務の増減額(は減少)	509,834	644,237
未収消費税等の増減額(は増加)	204,933	89,884
その他	4,410	51,124
小計	721,829	714,877
利息及び配当金の受取額	16,259	15,673
利息の支払額	4,050	3,486
法人税等の支払額	189,658	91,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,380	635,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	1,269	22,606
有形固定資産の取得による支出	87,530	98,061
無形固定資産の取得による支出	7,256	34,982
投資有価証券の取得による支出	302	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,358	110,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	297,002	216,202
リース債務の返済による支出	45,659	57,629
自己株式の取得による支出	764	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,425	273,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	159,231	79,285
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263,827	171,415
現金及び現金同等物の期首残高	6,982,706	8,488,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,246,533	8,660,134

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が166,431千円増加し、利益剰余金が107,181千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
仕入債務	263,607千円	374,422千円
リース債務	127,858	118,312

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	8,111,923千円	9,954,534千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	865,390	1,294,400
現金及び現金同等物	7,246,533	8,660,134

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月3日 取締役会	普通株式	296,783	11	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月2日 取締役会	普通株式	215,828	8	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本地域	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高					
外部顧客への売上高	2,606,641	2,492,090	2,133,441	73,545	7,305,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	899,848	28,523	3,318	1,939,654	2,871,345
計	3,506,489	2,520,613	2,136,760	2,013,200	10,177,063
セグメント利益	105,557	206,535	349,417	57,692	719,202

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	719,202
未実現利益の消去	13,603
全社収益	10,624
その他の調整額	5,600
四半期連結損益計算書の経常利益	710,623

(注) 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本地域	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高					
外部顧客への売上高	2,649,894	1,742,993	2,032,350	-	6,425,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	790,665	8,799	2,394	1,856,302	2,658,161
計	3,440,559	1,751,792	2,034,745	1,856,302	9,083,399
セグメント利益又は損失（ ）	97,257	26,478	289,036	49,427	267,684

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	267,684
未実現利益の消去	12,947
全社収益	9,957
四半期連結損益計算書の経常利益	264,694

（注）全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	18円52銭	3円84銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	499,738	103,580
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	499,738	103,580
普通株式の期中平均株式数（株）	26,979,789	26,978,594

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年8月1日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社であるJCM American Corporationの下に設立する孫会社JCM Innovation Corporationを通じて、FutureLogic Group, Inc. (以下「フューチャーロジック社」)をLLC(合同会社)に転換した上で、その全持分を取得する契約を締結し、同社を子会社(当社の孫会社)とすることを決議いたしました。

JCM Innovation Corporaionは、平成26年8月1日付にて持分取得契約を締結しており、平成26年8月29日付にて全持分の取得を完了する予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 FutureLogic Group, LLC.

事業の内容 FutureLogicグループの事業(ゲーミング市場向けプリンター・ユニット製造・販売)の管理

(2) 企業結合を行う主な理由

フューチャーロジック社は、その子会社6社と合わせて、ゲーミング市場向けプリンター・ユニットの主要な供給元として、世界のゲーミング業界を代表するトップクラスの企業であります。

現在、ゲーミング市場におけるスロットマシンでは紙幣識別機ユニットとプリンター・ユニットをセットで搭載し、都度硬貨を使用せずにプレイできるTITO(Ticket in ticket out: チケット・イン・チケット・アウト)システムが主流になっております。

本件取得により、当社グループはスロットマシンの主要機器である紙幣識別機ユニット、プリンター・ユニット双方のラインナップを整えることで、ゲーミング市場における総合コンポーネントサプライヤーとしての地位を確立し、グローバルベースでのサービスとサポートの提供が可能となります。

併せて、両社の技術力の融合により、将来的にさらに高機能なシステムの開発も可能になるものと期待しております。

(3) 企業結合日

平成26年8月29日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

持分取得

(5) 結合後企業の名称

FutureLogic Group, LLC.

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるJCM Innovation Corporationが持分取得により、被取得企業の議決権の100%を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価

取得の対価 70.6百万米ドル

(注) 取得の対価は、出資完了日における運転資本、現預金の増減等により調整がなされます。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

5. 支払資金の調達方法

支払資金は、手許資金及び金融機関からの借入等により調達する予定であります。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 剰余金の配当

平成26年6月2日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....215,828千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月9日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年8月1日開催の臨時取締役会において、会社の連結子会社であるJCM American Corporationの下に設立する孫会社JCM Innovation Corporationを通じて、FutureLogic Group, Inc.をLLC（合同会社）に転換した上で、その全持分を取得する契約を締結し、同社を子会社（会社の孫会社）とすることを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。